

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	NGO と ODA の連携に関する「中期計画」-今後の進め方について
提案者の氏名	棚田雄一、塩畑真里子
提案者の所属	NGO 側連携推進委員会
提案者の役職	委員（副代表）（棚田）、調査・提言専門員（塩畑）

(2) 議題提案の背景

「NGO と ODA の連携に関する中期計画」については、2 年前に前計画が終了、現在、連携計画は存在しない状態である。本件は、昨年度の第 2 回連携推進委員会（2022 年 1 月）でも議題として挙げており、連携推進委員会側からは、①資金拡充を含めた ODA と NGO の連携強化、②国際協力広報の強化、③NGO の基盤強化、の 3 点を柱にした計画の草案を出していた。同委員会協議の場では、松田民間援助連携室室長より、

- －中期計画よりも目の前にある課題に先に取り組んでいくことを優先させるべき
- －NGO 向け予算拡充については引き続き尽力する
- －官民マッチングファンドについてはまずは JPF の民間予算拡充に注力すべき
- －新しい予算スキームをつくるよりも N 連スキームの改革を優先させるべき

というコメントがあった。また、計画策定にあたって外務省内の決裁を経る文書にするかどうかについて、時間の関係から十分な議論ができなかった経緯がある。

上記の松田室長のコメントには同意しつつも、ODA と NGO の連携のあり方について戦略的方向性、中長期的ビジョンが不在のまま、N 連スキーム等の細かな事項の協議を毎年繰り返すことは、大きな森の中で方位磁針もなく、着地点が分からないまま歩いているようなものであり、連携推進委員会としてはやはり両者の連携について大枠の方向性を示す成果の測定が可能な複数年計画の必要性を強く感じている。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

多くの NGO にとって重要な公的資金スキームである N 連の手続きの改善は継続的に取り組んでいくことは所与のこととして、ODA と NGO の間で連携の戦略的方向性を双方から論点をあげて明示し議論することの必要性に関して外務省の考えをお伺いしたい。

NGO としては、NGO と外務省の連携を推進するという観点から、「中期計画」を「連携推進の重点課題対話」というプロセスに位置付け、今後議論を行い、優先項目について合意の上、具体的成果を出して行きたいと考える。年間 6 回のタスクフォースを通して議論し、連携推進委員会会合において進捗を報告、平行線の論点については協議項目として上げる。NGO 側が現在考えている優先事項は以下の通りである。

- ① 将来の開発協力大綱が改訂される際に、そのプロセスに NGO が関与、参加する仕組みを確保する。また、大綱のなかで NGO を国民の ODA への参加の観点からの位置付けから、戦略的实施者としての位置づけに転換させる。
- ② NGO 連携無償資金協力と JPF の予算を増額させる。
- ③ ODA と NGO の関係について、他の G7 諸国政府に見習い、より国際基準に近い関係のあり方へ昇格させる（OECD-DAC 市民社会勧告内容の理解深化と実施、日本人職

員の危険地域への渡航制限の緩和、現金給付型支援の促進、グランド・バーゲンをはじめとする国際的取り組みに沿った人道支援への転換、等)。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

(参考) 外務省 組織案内 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/>

国際協力局局長

国際協力局政策課課長

国際協力局民間援助連携室室長

以上